

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)										
								歳入総額	22, 112, 809	29, 222, 220	実質収支比率	13. 8	15. 2												
市町村名		潮来市		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	19, 078, 839	25, 354, 780	経常収支比率	88. 9	88. 5												
						財源超過	×	歳入歳出差引	3, 033, 970	3, 867, 440	(※1)	(96. 3)	(95. 9)												
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2, 010, 735	2, 726, 079	標準財政規模	7, 409, 760	7, 510, 565												
						近畿	×	実質収支	1, 023, 235	1, 141, 361	財政力指数	0. 50	0. 50												
人口		22年国調(人)	30, 534	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-118, 126	-12, 845	公債費負担比率	10. 1	9. 9												
		17年国調(人)	31, 524			過疎	×	積立金	478, 857	745, 939	健全化判断比率														
		増減率 (％)	-3. 1			山振	×	繰上償還金	6, 209	-	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口 (※6)		26. 01. 01(人)	29, 810	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-											
		うち日本人(人)	29, 491		第1次	675	665	指数表選定	○	実質単年度収支	366, 940	733, 094	実質公債費比率	6. 6	8. 3										
		25. 03. 31(人)	29, 964	第2次		4. 7	4. 5					将来負担比率	14. 6	16. 6											
		うち日本人(人)	29, 637		第3次	4, 504	4, 825			基準財政収入額	2, 811, 314	2, 743, 740	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	-0. 5	第3次		31. 2	32. 3			基準財政需要額	5, 654, 838	5, 648, 298													
		うち日本人(％)	-0. 5		第3次	9, 239	9, 014			標準税収入額等	3, 583, 342	3, 492, 975													
面積 (km ²)	71. 41	第3次	64. 1	60. 4				経常経費充当一般財源等	6, 557, 607	6, 674, 956															
人口密度 (人/km ²)	428						歳入一般財源等	12, 106, 122	12, 541, 458																
世帯数 (世帯)	10, 384																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12, 366, 734	12, 416, 744														
	市区町村長	1	7, 840		一般職員	199	659, 884	3, 316	うち公的資金	6, 967, 905	6, 570, 687														
	副市区町村長	1	6, 080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	154, 850	300, 547														
	教育長	1	5, 500		うち技能労務職員	9	26, 388	2, 932	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3, 270		教育公務員	5	15, 955	3, 191	土地開発基金現在高	-	-														
	議会副議長	1	2, 790		臨時職員	-	-	-	積立金	2, 405, 911	1, 927, 054														
	議会議員	16	2, 590		合計	204	675, 839	3, 313	減債基金	66, 138	66, 115														
					ラスパイレース指数		98. 4		その他特定目的基金	14, 145, 337	12, 975, 060														
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 潮来市国民健康保険特別会計				(5) 潮来市水道事業会計				(7) 潮来市下水道事業特別会計				(9) 茨城県市町村総合事務組合		一般会計		(19) 一般財団法人潮来市開発公社					
				(3) 潮来市介護保険特別会計				(6) 潮来市工業用水道事業会計				(8) 潮来市農業集落排水事業特別会計				(10) 茨城県市町村総合事務組合		県民交通災害共済事業特別会計		(20) 株式会社いたこ					
				(4) 潮来市後期高齢者医療特別会計												(11) 茨城租税債権管理機構		一般会計							
																(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合		一般会計							
																(13) 茨城県後期高齢者広域連合		後期高齢医療特別会計							
																(14) 鹿行広域事務組合		一般会計							
																(15) 鹿行広域事務組合		養護老人ホーム事業特別会計							
																(16) 鹿行広域事務組合		消防特別会計							
																(17) 鹿行広域事務組合		火葬場事業特別会計							
																(18) 鹿行広域事務組合		審査会事業特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,123,673	14.1	2,967,444	43.6	普通税	2,957,894	94.7	-	-
地方譲与税	180,474	0.8	180,474	2.7	法定普通税	2,957,894	94.7	-	-
利子割交付金	6,425	0.0	6,425	0.1	市町村民税	1,416,920	45.4	-	-
配当割交付金	10,574	0.0	10,574	0.2	個人均等割	41,162	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,573	0.1	17,573	0.3	所得割	1,187,871	38.0	-	-
地方消費税交付金	253,460	1.1	253,460	3.7	法人均等割	66,687	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	40,991	0.2	40,991	0.6	法人税割	121,200	3.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,216,398	38.9	-	-
自動車取得税交付金	43,008	0.2	43,008	0.6	うち純固定資産税	1,198,442	38.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,285	1.9	-	-
地方特例交付金	10,245	0.0	10,245	0.2	市町村たばこ税	264,291	8.5	-	-
地方交付税	5,087,055	23.0	3,261,010	47.9	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	3,261,010	14.7	3,261,010	47.9	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	311,445	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,514,600	6.8	-	-	目的税	165,779	5.3	-	-
（一般財源計）	8,773,478	39.7	6,791,204	99.7	法定目的税	165,779	5.3	-	-
交通安全対策特別交付金	4,483	0.0	4,483	0.1	入湯税	9,551	0.3	-	-
分担金・負担金	96,668	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	108,536	0.5	10,444	0.2	都市計画税	156,228	5.0	-	-
手数料	86,191	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	5,203,312	23.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	743,058	3.4	-	-	合計	3,123,673	100.0	-	-
財産収入	47,877	0.2	4,022	0.1					
寄附金	6,736	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	1,775,446	8.0	-	-	徴収率（現・計）	98.3	93.6	98.2	92.9
繰越金	3,867,440	17.5	-	-	（％）（年・計）	98.0	94.1	98.1	94.0
諸収入	333,576	1.5	-	-	市町村民税	98.4	92.2	98.0	91.0
地方債	1,066,008	4.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	565,408	2.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	22,112,809	100.0	6,810,153	100.0	合計	2,760,233	実質収支	-	-
					下水道	1,402,204	再差引収支	-540,515	
					上水道	70,268	加入世帯数（世帯）	5,547	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	10,653	
					交通	-	被保険者	90	
					国民健康保険	709,772	被保険者	95	
					その他	577,989	1人当り	232	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,431	0.7	-	126,431	
総務費	4,608,895	24.2	223,468	1,455,599	
民生費	3,906,659	20.5	97,032	2,068,043	
衛生費	1,232,559	6.5	237,147	1,089,165	
労働費	53,409	0.3	-	14,646	
農林水産業費	261,081	1.4	40,984	193,365	
商工費	142,455	0.7	20,208	126,318	
土木費	3,969,386	20.8	2,427,984	1,162,914	
消防費	578,205	3.0	16,451	553,104	
教育費	1,653,421	8.7	685,344	956,991	
災害復旧費	1,257,975	6.6	-	101,031	
公債費	1,288,363	6.8	-	1,228,615	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,078,839	100.0	3,748,618	9,076,222	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,139,059	26.9	3,461,227	3,425,288	46.4
人件費	1,806,801	9.5	1,666,960	1,637,986	22.2
うち職員給	1,006,729	5.3	926,853	-	-
扶助費	2,043,895	10.7	565,652	564,896	7.7
公債費	1,288,363	6.8	1,228,615	1,222,406	16.6
元利償還金	1,288,363	6.8	1,228,615	1,222,406	16.6
内 うち元金	1,116,018	5.8	1,060,120	1,053,911	14.3
訳 うち利子	172,345	0.9	168,495	168,495	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,933,187	46.8	4,491,599	3,132,319	42.5
物件費	1,746,883	9.2	1,420,951	1,266,263	17.2
維持補修費	89,337	0.5	83,458	83,458	1.1
補助費等	932,781	4.9	773,500	663,722	9.0
うち一部事務組合負担金	485,590	2.5	485,478	485,024	6.6
繰出金	2,689,965	14.1	1,706,633	1,101,958	14.9
積立金	3,424,603	17.9	488,739	-	-
投資・出資金・貸付金	49,618	0.3	18,318	16,918	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,006,593	26.2	1,123,396	-	-
うち人件費	121,731	0.6	121,731	-	-
普通建設事業費	3,748,618	19.6	1,022,365	-	-
うち補助	3,034,941	15.9	458,313	-	-
うち単独	685,801	3.6	559,876	-	-
災害復旧事業費	1,257,975	6.6	101,031	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,078,839	100.0	9,076,222	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,113	19,079	3,034	1,023	1,775	12,367	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	計一般会計等（純計）				1,023			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	潮来市国民健康保険特別会計	4,222	4,002	219	219	710	—	—		
2	潮来市介護保険特別会計	1,898	1,840	58	58	272	—	—		
3	潮来市後期高齢者医療特別会計	220	217	3	3	60	—	—		
4	潮来市水道事業会計	644	579	66	323	70	1,235	168		法適用企業
5	潮来市工業用水道事業会計	12	11	1	108	—	—	—		法適用企業
6	潮来市下水道事業特別会計	3,118	3,094	24	23	1,366	7,315	5,622		法非適用企業
7	潮来市農業集落排水事業特別会計	82	82	1	1	36	308	295		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	計公営企業会計等				737					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合 一般会計	30,422	30,397	26	26	740	—	—	
2	茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	221	221	1	1	57	—	—	
3	茨城租税債権管理機構 一般会計	511	343	168	168	—	—	—	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	813	808	5	5	—	—	—	
5	茨城県後期高齢者広域連合 後期高齢医療特別会計	280,749	275,112	5,638	2,361	—	—	—	
6	鹿行広域事務組合 一般会計	54	50	4	4	5	—	—	
7	鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	173	155	18	18	—	—	—	
8	鹿行広域事務組合 消防特別会計	2,081	2,031	50	50	30	270	67	
9	鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	96	90	6	6	1	—	—	
10	鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	50	43	7	7	4	—	—	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人潮来市開発公社	1	32	21	—	—	—	—	—	
2	株式会社いたこ	18	143	13	—	—	—	—	—	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		1,396,925	1,311,072	1,282,153	20.6
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		—	—	—	—
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		401,480	416,060	432,835	7.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5,312	2,428	2,259	0.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		—	—	—	—
一時借入金の利息		—	—	—	—
合計	(A)	1,803,717	1,729,560	1,717,247	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの		—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの		—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの		—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの		—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの		—	—	—	—
その他上記に準ずるもの		—	—	—	—
利子補給に係るもの		—	—	—	—
特定財源の額	(B)	174,238	159,887	182,894	
標準財政規模	(C)	7,584,798	7,510,565	7,409,760	
算入公債費等の額	(D)	1,113,633	1,169,442	1,188,483	
	(C)－(D)	6,471,165	6,341,123	6,221,277	
実質公債費比率	(単年度)	8.0	6.3	5.6	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	10.2	8.3	6.6	

将来負担の状況

		将来負担比率（千円・％）			
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額		12,226,470	12,416,744	12,366,734	198.8
一般会計等に係る地方債の現在高		—	—	—	—
債務負担行為に基づく支出予定額		6,700,504	6,341,652	6,124,383	98

茨城県潮来市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

ラス・パイレース指数の分析圖

H23・24年度においては、国家公務員の臨時特別額額措置により100を超えている。類似団体比では1.6ポイント上がっているが、全国市平均比では0.2ポイント下がっている状況である。今後は任用の明確化と職員職務遂行能力の実証に基づき、職務給原則の徹底に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

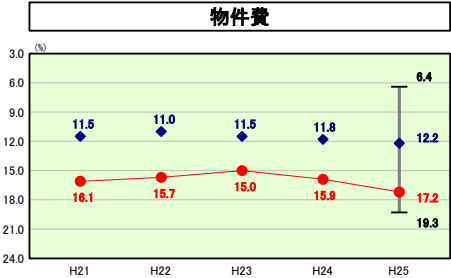
平成25年度

茨城県潮来市

経常収支比率の分析

人	29,810	人(H26.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	29,491	人(H26.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%						
面積	71.41	km ²	実	公	債	費	比	率	6.6	%							
歳入総額	22,112,809	千円	得	来	負	担	比	率	14.6	%							
歳出総額	19,078,839	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1	H24	I-1	H25	I-1
実収支	1,023,235	千円	(	年	度	毎	)										
標準財政規模	7,409,760	千円															

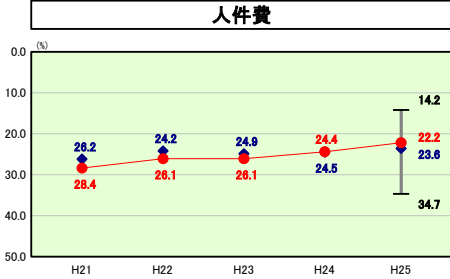
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 166/172 全国平均 13.7 茨城県平均 14.1

物件費の分析欄

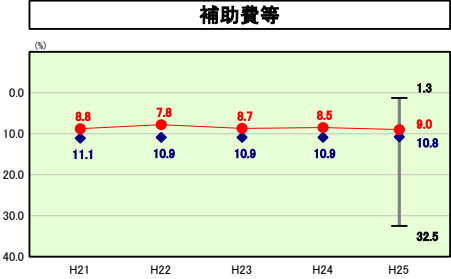
物件費は類似団体・全国平均・茨城県平均の数値よりも高い。主に一般廃棄物処理施設を市独自に管理していることと、公共施設の維持管理経費が他の地方公共団体に比べて高額となっていることが原因となっている。また、災害復旧復興優先によりH23年度から抑制してきた修繕等の順次再開により前年度から1.3ポイント上がっている。廃棄物施設においては、近隣3市による広域的な施設整備計画に取り組んでいる。その他の施設についても維持管理の見直しを継続的に進めていく。



類似団体内順位 57/172 全国平均 23.7 茨城県平均 25.9

人件費の分析欄

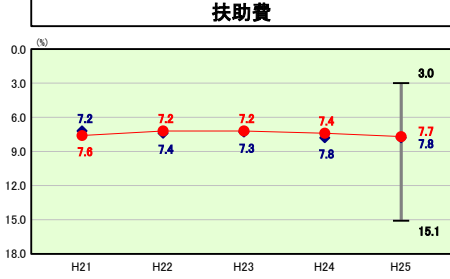
継続的に人件費は減少している。前年度2.2ポイント下がり、類似団体順位においても80位から57位と団体間比較においても抑制効果はでている。今後の職員数は、年齢構成にひずみがあるため、人件費の増加にならないような定員管理と階層別職員数の平均化を進めていく。



類似団体内順位 57/172 全国平均 10.0 茨城県平均 9.6

補助費等の分析欄

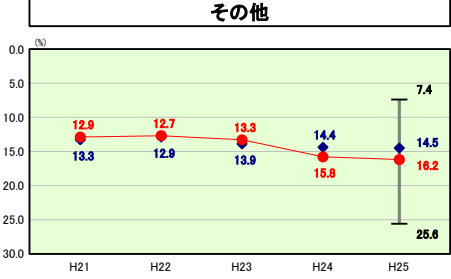
補助費は、類似団体・全国平均・茨城県平均の数値よりも低い。H25年度においては民間保育所改修にともなう補助金交付により前年度よりも0.5ポイント上がっている。今後も補助金負担金の適正化に努める。



類似団体内順位 71/172 全国平均 11.3 茨城県平均 8.5

扶助費の分析欄

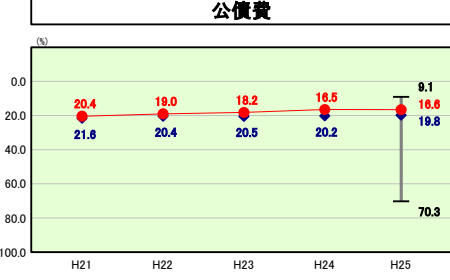
類似団体と同水準にて推移している。しかし扶助費は、少子高齢化対策等による増加している。法令等に基づくものがほとんどであるが、医療費の抑制のための市独自の検診費支援等は、適正な範囲を見極めながら、他の経費の増にならないように注視し進めていく。



類似団体内順位 117/172 全国平均 12.9 茨城県平均 14.4

その他の分析欄

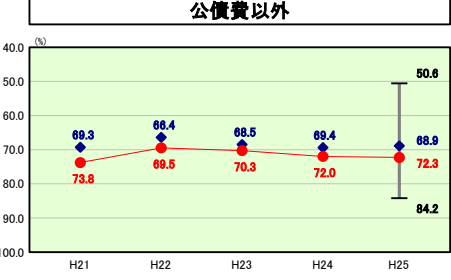
その他は、前年度から0.4ポイント、類似団体からは1.7ポイント高い状況であり、その主な要因は特別会計繰出金の増加である。その中においても国民健康保険特別会計への財源対策繰出金が多額となっていることによる。また今後下水道事業の拡大も予定されていることから、各会計の健全化と一般会計負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 55/172 全国平均 18.6 茨城県平均 15.5

公債費の分析欄

公債費は類似団体及び全国平均からは下回っている。H16年度からの地方債発行抑制が出ている。今後も臨時財政対策債も含め元利償還金以内の地方債発行抑制を継続する。



類似団体内順位 111/172 全国平均 71.6 茨城県平均 72.5

公債費以外の分析欄

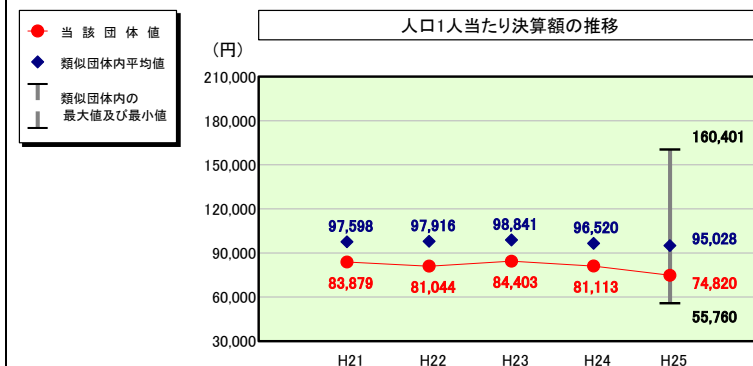
人件費・公債費以外においては、施設維持管理費の増加と各特別会計への繰出金の増が継続して見込まれる。今後公共施設台帳整備を進めるとともに、各施設管理について見直ししていく。また、全会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

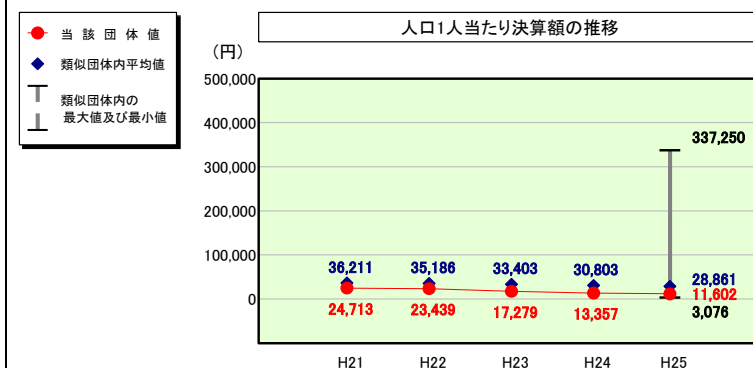
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,806,801	60,611	83,170	▲ 27.1
賃金 (物件費)	35,043	1,176	7,053	▲ 83.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	373,965	12,545	8,860	41.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	117,550	3,943	3,453	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,731	4,084	1,923	112.4
▲退職金	▲ 224,697	▲ 7,538	▲ 10,272	▲ 26.6
合計	2,230,393	74,820	95,028	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.84	9.36	▲ 2.52
ラスパイレズ指数	98.4	96.8	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

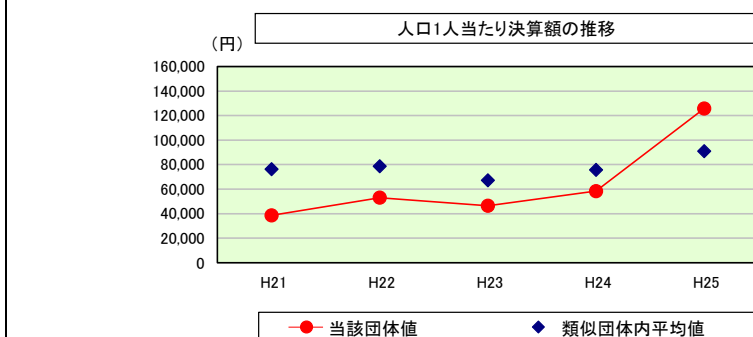


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,282,153	43,011	65,071	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	432,835	14,520	17,560	▲ 17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,259	76	3,274	▲ 97.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,387	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 182,894	▲ 6,135	▲ 4,282	43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,188,483	▲ 39,869	▲ 54,179	▲ 26.4
合計	345,870	11,602	28,861	▲ 59.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

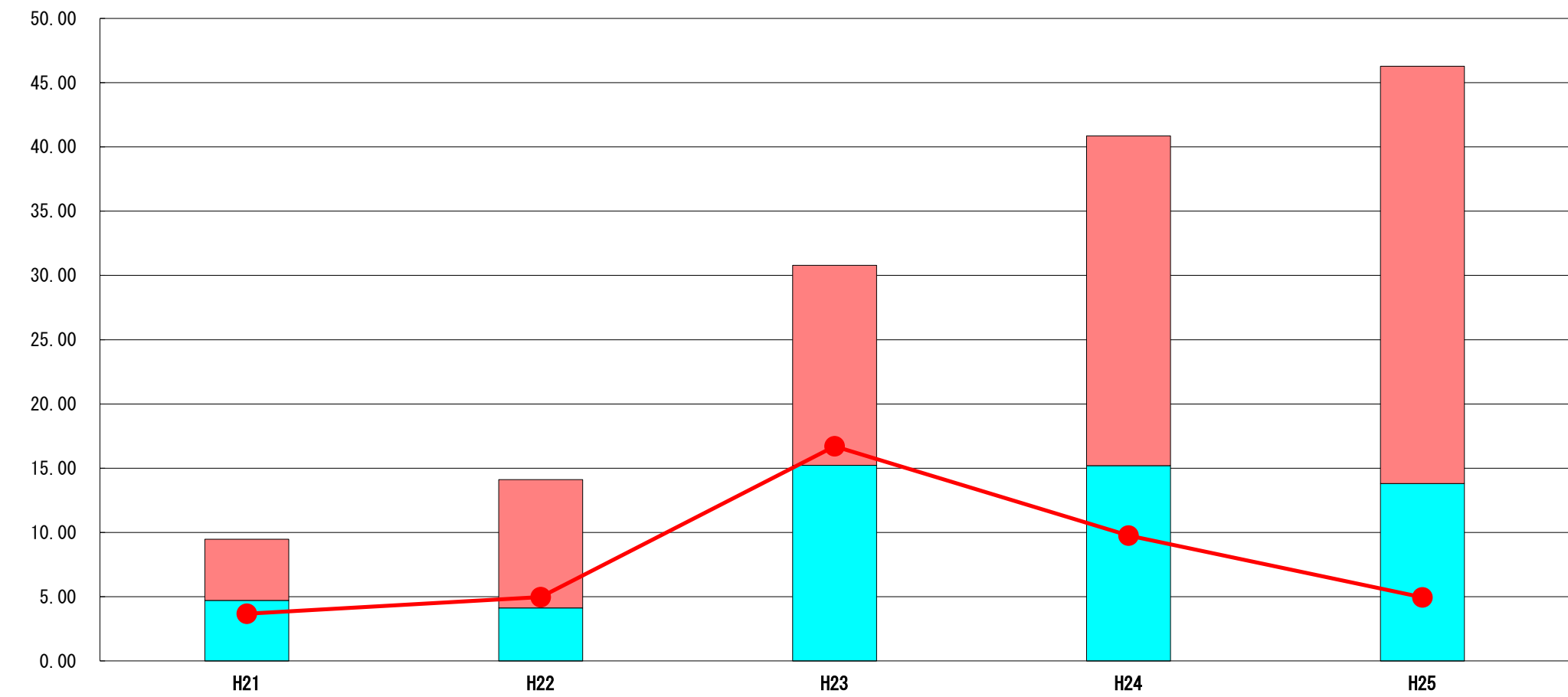
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,181,264	38,611	12.7	76,282	25.0	▲ 12.3
うち単独分	669,366	21,879	9.6	41,092	31.8	▲ 22.2
H22	1,605,181	53,092	37.5	78,670	3.1	34.4
うち単独分	593,872	19,643	▲ 10.2	38,094	▲ 7.3	▲ 2.9
H23	1,387,341	46,471	▲ 12.5	67,201	▲ 14.6	2.1
うち単独分	420,766	14,094	▲ 28.2	35,210	▲ 7.6	▲ 20.6
H24	1,748,420	58,351	25.6	75,709	12.7	12.9
うち単独分	344,058	11,482	▲ 18.5	35,212	0.0	▲ 18.5
H25	3,748,618	125,750	115.5	90,961	20.1	95.4
うち単独分	685,801	23,006	100.4	37,720	7.1	93.3
過去5年間平均	1,934,165	64,455	35.8	77,765	9.3	26.5
うち単独分	542,773	18,021	10.6	37,466	4.8	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		4.76	9.99	15.57	25.66	32.47
実質収支額		4.72	4.13	15.22	15.20	13.81
実質単年度収支		3.68	4.97	16.71	9.76	4.95

分析欄

実質収支額においては、H23年度から災害復旧復興予算により規模が倍増したため、標準財政規模に対する比率は高い状態で継続している。

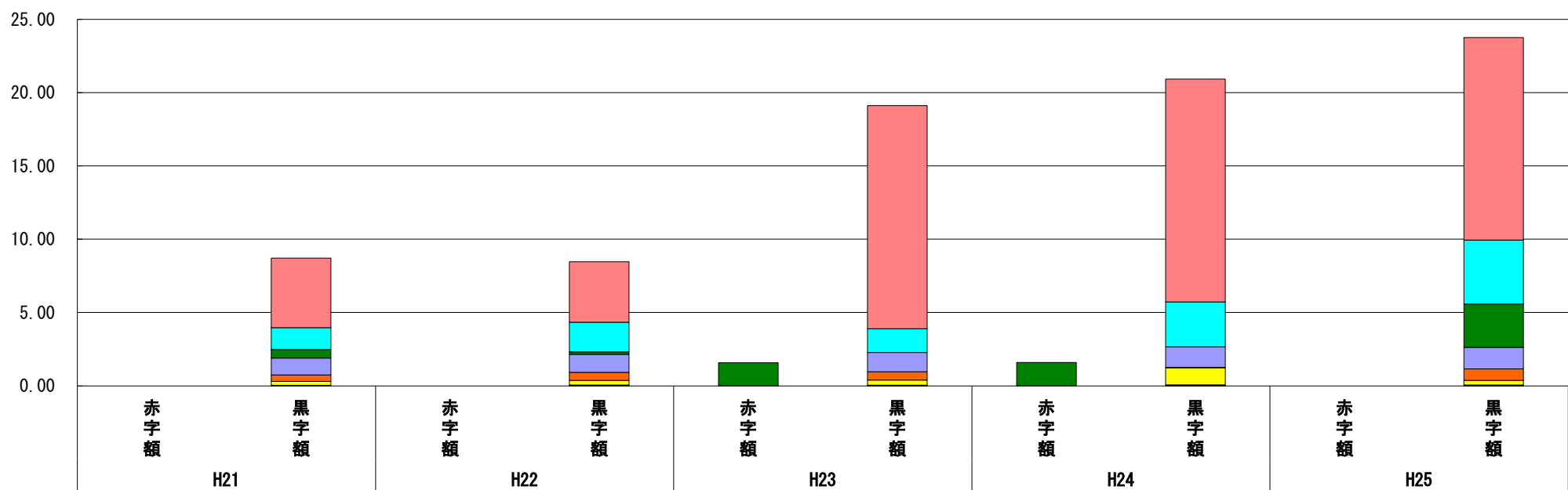
一般会計の実質収支においては、H20年度財政調整基金の枯渇状態となったが、H21からは、主に公債費の抑制効果と人件費削減効果により財政健全化に努めてきた効果がでている。H23年度からは、一般会計と同規模の災害復旧復興予算対応の為、通常予算を抑制した効果もあり、実質収支額の増とそれによる財政基金額も増加している。概ね望ましい範囲で推移しており財政健全化は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
	一般会計	4.74	4.13	15.22	15.20	13.81
	潮来市水道事業会計	1.49	2.02	1.63	3.08	4.37
	潮来市国民健康保険特別会計	0.58	0.17	▲ 1.58	▲ 1.60	2.96
	潮来市工業用水道事業会計	1.16	1.23	1.31	1.39	1.46
	潮来市介護保険特別会計	0.44	0.55	0.56	0.02	0.78
	潮来市下水道事業特別会計	0.26	0.31	0.35	1.17	0.32
	潮来市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.02	0.04	0.05
	潮来市農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.03	0.03	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

連結においての赤字額は生じていない。しかし、国民健康保険特別会計においては、2年連続の赤字計上後一般会計からの財政対策繰入金により赤字解消としているので今後の早期改善に努めなければならない。

一般会計の黒字額増においては、合併直後のごみ処理施設改修等によりH16年度公債費が歳出の19%を占めたため、以後の歳出改革に努めてきた。H20年度には財政調整基金が枯渇状態となったが、H21からは、主に公債費の抑制効果と人件費削減効果により財政健全化に努めている。前年に引き続き財政健全化は維持されている。

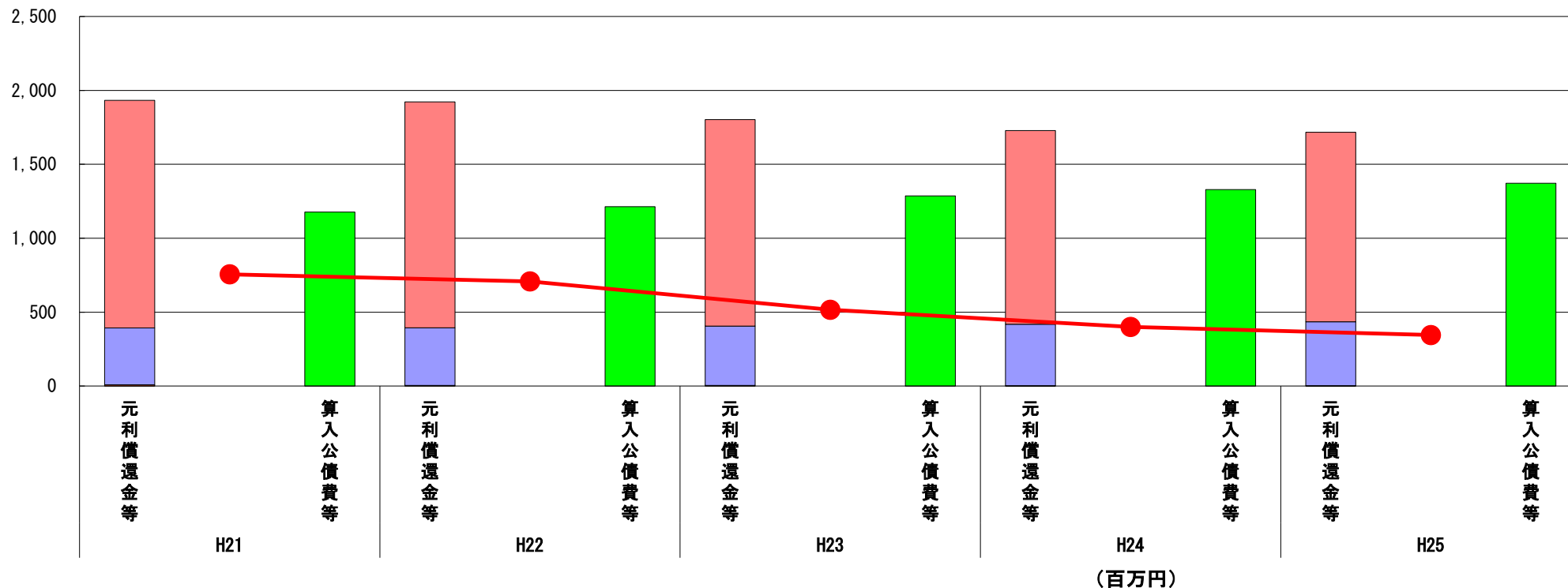
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県潮来市

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,540	1,528	1,397	1,311	1,282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	389	401	416	433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	5	5	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,177	1,214	1,287	1,329	1,372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		756	708	516	400	345

分析欄

実質公債費比率については、引き続き抑制を図っており、早期健全化基準を下回っている。

主な要因は、元利償還金の減少と算入公債費等の増加である。

引き続き、元利償還金内の地方債借入により抑制に努めていく。

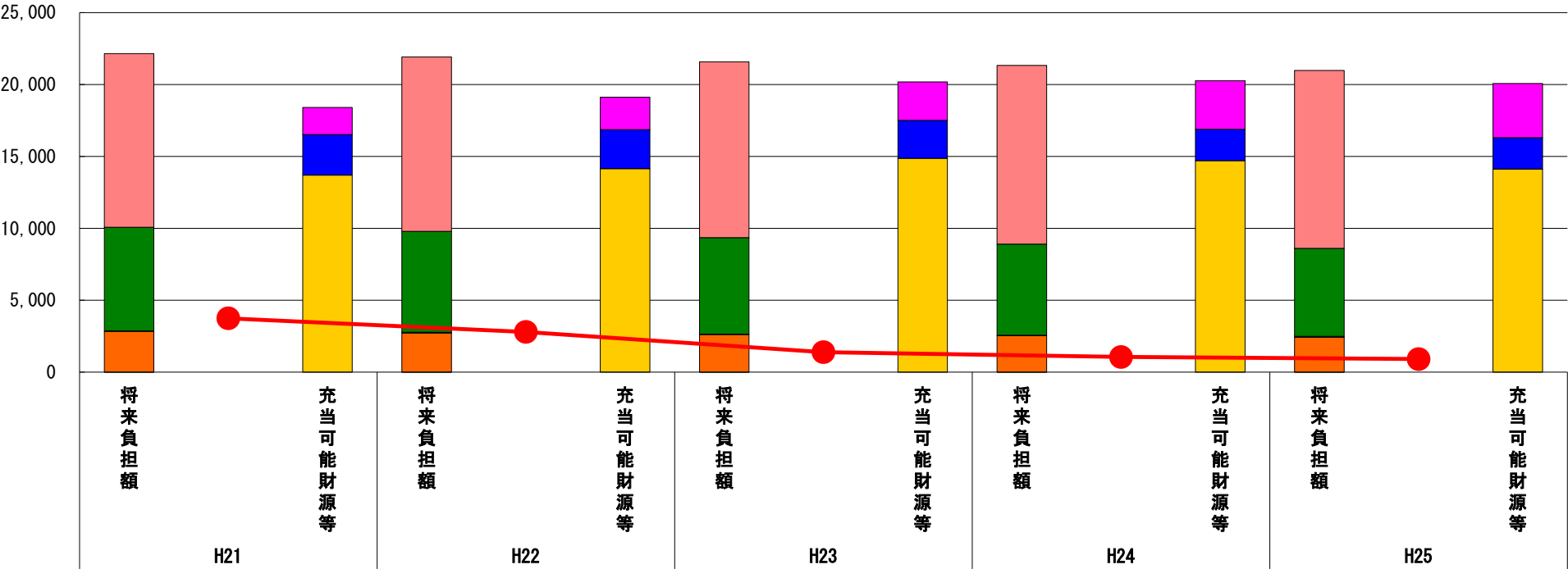
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,077	12,129	12,226	12,417	12,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,196	7,018	6,701	6,342	6,124
	組合等負担等見込額		43	50	31	30	67
	退職手当負担見込額		2,830	2,719	2,612	2,529	2,413
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	5	5	5	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,882	2,256	2,672	3,385	3,759
	充当可能特定歳入		2,821	2,713	2,638	2,182	2,178
	基準財政需要額算入見込額		13,701	14,151	14,871	14,700	14,129
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,748	2,801	1,394	1,055	911

分析欄

将来負担額と充当可能財源額の差の継続的な抑制となっている。主な改善の要因は、充当可能基金残高の増、公営企業債等の繰入見込み額の減である。そのような中一般会計に係る地方債の現在高はこの5年間の中では増加している。平成23年は合併10年目の節目となり、学校建設事業等の大規模な普通建設事業の完了によるものである。以後の地方債の発行においては、元利償還内の地方債借入により引き続き抑制に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。